

第12回 多摩市自治推進委員会 要点記録

日 時：令和3年10月14日(木) 18:00～20:00

場 所：多摩市役所3階 特別会議室

出席委員：大杉覚委員、小川大介委員、寺田美恵子委員、林久美子委員、古瀬郁子委員、大澤俊哉委員

オブザーバー：中央大学国際経営学部中村大輔准教授、合同会社 MichiLab 高野義裕代表

事務局：阿部市長、浦野副市長、藤浪企画政策部長、田島市民自治推進担当部長、原島健幸まちづくり推進室長、松崎福祉総務課長、鈴木福祉総務担当主査、秋葉企画調整担当主査、西村企画調整担当主査、長

傍聴者：0名

議事次第：配付資料「第12回 多摩市自治推進委員会 議事次第」のとおり

1 開会

委員長 第12回第七期多摩市自治推進委員会を開催する。

まず、事務局から資料の確認をお願いしたい。

事務局より、配布資料の確認を行った

委員長 次に、第11回委員会の要点録の原案について、修正はないか。

修正はないようなので、これで確定とする。

2 令和2年度市民参画状況の共有（資料35）

委員長 次に「令和2年度市民参画状況の共有」に移る。毎年取りまとめている、自治基本条例をもとに進めている市民参画状況の令和2年度実績に関して、事務局から共有をお願いしたい。

事務局より、資料35に基づき報告

委員長 市民参画状況の定点観測の基本形式はこの形でよいが、公募・無作為等の審議会委員の選び方の推移や、説明会等のオンライン開催についても内訳があると良い。

昨年は裏面にまとめてもらったようにコロナ禍によって参画状況に変化があった。このように社会環境・技術動向の変化により様々な参画の在り方があるため、特徴的な事象や取組を毎年度書き足していく形にすると実態が見えて良いのではないか。

3 今後の検討スケジュール（資料36）

事務局 次に「今後の検討スケジュールについて」に移る。今期委員会は本日で終了するが、今後の構想の検討をどのように進めていくといいか、これまでの議論がスムーズに継続していくかの観点で確認したい。まずは事務局から資料説明をお願いしたい。

事務局より、資料36について説明

事務局 本日まで出席頂いているオブザーバーにもモデルエリアの今後の展開についてお話いただきたい。

オブザーバーより、東寺方小学区の取組や今後の展開について説明

委員長 意見や質疑は、次第4「中間報告（答申）について」の次期への申し送り事項とも関連するため、資料説明をしてもらった後でも良いか。

一同異論なし

4 中間報告（答申）案について（資料37）

委員長 事務局のほうから資料37についての説明をお願いしたい。

事務局より、資料37について説明

委員長 スライド22について、最初の参考文献は個人的なものなので削除してもらいたい。

副委員長 スライド2で外側にいたキャラクターが、最終的にプラットフォームエリアミーティングの中に入っているという表現は意図的なのか。

事務局 意図的に輪の境界にいる人にアプローチしていきたいことを表現した。

副委員長 これからは、自分から動けず取り残されている人をいかに輪の中に入れるかが大事。地域担当職員や中間支援組織という存在が、一人ひとりにアプローチできる環境づくりが目指すべき姿ではないか。また「次期への申し送り事項」に関連するだろうが、仕事で自治体DXの調査研究をしていて、技術ありきでなく市民生活の何が変わっていくのかに着目している。例えば、兵庫県の加古川市では、掲示板を高度化したようなDecidimという市民参画のツールが導入されている。限られたワークショップ会場の参加だけではなく、例えば新しい施設の名称をオンラインでいつでもどこでも考えること等を通して、住民がいかに市の動きに関わっているかを可視化するデジタルツールとなりうる。但しデジタルは万能ではない。会議の場での発言を得意とする人や、デジタルのような相手の顔が見えないフラットな場が得意な人もいるため、双方の良いところを取り入れていけると良い。

委員長 横浜市も取り入れ始めている。スマホを少し使える人であれば使えるような簡単なツールもある。ツールを使用することが目的ではないが、一人ひとりの声を取り入れやすい1つのツールとして、モデルエリアの中で活用してみることも検討できると良い。

委員 中間報告（答申）については、「参画・掘り起こし」の面が強くでているように感じた。地域参画で実際に気になっていることは、人の配置換えにより議論が進まずに元に戻ってしまうことである。それに対する対策を考える必要がある。デジタルの参画については、自由すぎる発言により相手を攻撃する危険性もあるのではないか。参加のハードルが低いことにはメリットもデメリットもあり、ハードルをどの程度の高さにするかは考えないといけない。また、住民も専門機関も地域の課題は抽出できるが、課題解決に向けて実行していくパワーやエネルギーが不足する場面が多い。解決の糸口を探らなければ何年も放置してしまうことがある。複雑なケースや、既存のボーダーラインにあるからこそ課題であり、それを誰が中心になって踏み出していくかが難しい部分である。言いつばなしで終わらないような「参画の姿勢」「参画の品格」といったことについて議論ができると良い。

委員長 難しい課題ではあるが、実働の部分は地域の中で自分達でつくっていかないといけない。モデルエリアでの実践を先行しているのは、少しでもそうした機運醸成に向けて進んでいるという状態をつくるためである。どこの組織が動くのかは、いずれどこかで見せられるように

したい。

委員 自治推進委員会への参加は本当に勉強になった。普段から一市民として出来ることを考え、行動に移している。中間報告（答申）については、難しいことをうまくまとめていると思う。ただ目標・目的は素晴らしいが、具体的に何をどう改善するのか、自分は何をしたら良いのか、市がどうなっていくのかが見えづらい。

オブザーバー モデルエリアの今後の展開で話があった清掃プロジェクトについて、大晦日の大掃除やいろは坂の掃除等すでに行っているが、具体的にどのようなことを考えているのか知りたい。例えば、高圧洗浄機で街の目立つところや個人では手がだせないところを綺麗にするイベントを検討している。一人で始めるには難しかったり、発案者になりたくないようなものを、少し後押しすることでみんなで始めていきたいと考えている。

委員 そういったイベントに参加していきたい。自治体に貢献して自分たちの手で地域を動かしていきたい。また自分たちでやるが増えているため、ゆくゆくは誰かに渡していきたい。

委員長 これまで地域協創で議論していることを委員はすでにやっている。そうした活動に名前を付けるだけでも良いかもしれない。但し、個人で抱え込む形になってしまっているため、自治会など一緒に活動できる団体を増やしていく必要がある。そのしくみを作り上げるためにどうすれば良いかの検討は、次期に引き継がなければいけない重要な課題である。

委員 自治推進委員会に参加したことで、知らないことがたくさんあったことを実感できた。私は地域が色々な催し等をやっていることは知っていたが、なかなか参加できない立場だった。日程が合えば参加したいと思っても情報が入ってこないため、地域でやっているものをどう周知していくか、周知方法も今後検討していただきたい。おそらく同じ考えの若者世代もいると思うので、そういった人たちとのつながりもつくっていきたら良い。また引っ越し等で新しく入ってきた人は、どうしても壁を感じてうまく入っていけないのではないかと。声をかけてくれる人もいればそういう人だけではないのが現状。地域協創の中でそのハードルを下げていると良い。自治会も中身を固定化せず、若者が参加できるような意識改革も考えてほしい。他地域ではどうしているのかの情報共有もできていければ良い。また地域担当職員の負担が心配。兼任は負担が大きいので、職員が地域に関わりたいたいと思ったり、スキルアップなどやりがいを感じられるようなやり方を考えられると良い。

委員長 基本的に行政としては、「担い手がない」という発想になりやすい。但し、実際にはそういった人材は潜在化しており、出やすい環境ができていないことが問題である。例えば、富山県のある地域では、遊び心をもって30代～40代の人たちが地域参画している様子を目にした。遊び心をもって何かやろうと思っている人がいると情報の伝わり方が違う。またそういった地域には面白いアイデアをもった核となる行政職員が必ずおり、地域や行政のノウハウを活かしている。地域担当職員もそういう形になるよう次期委員会で検討していきたい。

委員 スライド14の担当職員が全員男性アイコンになっているため、多様性を意識して修正してほしい。

自分自身のことで言うと、一時体調を崩して活動を休止しただけで、深く関わってきた地域活動であっても戻りづらさを感じたことがある。新しい方や若者であればなおさら温度差や参加のハードルが高い。そういった方も入りやすい環境づくりは今後の重要な課題である。

委員長 コミュニティへの参加のハードルについては、次期委員会でも検討していかなければいけない。

中間報告（答申）について、修正後の再審は委員長一任でよいか。

一同異論なし

異論はないようなので、再審は委員長で行う。

5 その他

委員長 では、次第5「その他」だが、何かあるか。

事務局 第七期自治推進委員会最終回のため、最後に委員長、副委員長、オブザーバーのお二人、市長から一言ずつ頂きたい。

オブザーバー 新しい組織が立ち上がってそこに担当がつくと、どうしても担当者の負担が増えることが考えられる。これまでの社会の傾向として良いアイデアをもっている、それを言うと発言者が負担や責任を負って抱え込んでしまう懸念がある。地域担当職員は、そういった負担がかからないように、本業の一部が免除される等のしくみを可視的に示せると良い。配慮があるからと安心してやってもらえるしくみになるのが大事。また手をあげた人だけではなくあらゆる人からのサポートがあるということがわかり、手を挙げるのが負担というよりチャンスに捉えられる制度設計をしないといけない。

大学では、オンライン授業のチャット機能で先生にしかメッセージを見られないことにより、教室の授業だと手をあげられないような学生が途端に意見を言えるようになった。デジタルは言い出しやすいきっかけづくりに利用できるかもしれない。但し、やはり匿名性はトラブルを生む可能性があるため、教育が必要になる。最後に、課題の発掘は誰にでもできるが、課題解決のためにはどのようなしくみが必要なのかまで検討しなければ成果にはならないことを今後も意識していきたい。

オブザーバー これまで地域とかかわりの少なかった若者会議だが、委員からの的確なアドバイスで活動に広がりが出た。八期においてもご意見を頂きたい。

副委員長 委員や関連する活動を通して知り合った方といま同じ活動ができ、またその方と他活動をマッチングすることが出来て嬉しかった。委員の任期は終わっても、市民として引き続き関わっていききたい。

委員長 議論してきたのは新しいプラットフォームづくりであったが、既にあるものをつくり替えていく「創発」という考えも重要ではないか。引き続き今ある場を楽しく運営していくにはどのようなしくみが必要か検討していきたい。

市長 コロナ禍で新しく見えてきたこと、再発見したことがある。その一つとして子どもたちへの大きな影響を感じた。コミュニティ自治について大人も子どもも触れ合いが前提である

が、コロナ禍によりデジタル化も進んでいる。DXでは役所の手続きをスムーズにして対面
すべきことの時間を増やすようにしていきたい。多様性の時代なので家族だけではなく、
つながりをつくっていき、役所全体で頂いた考え方を推進していきたい。

6 閉会

委員長 それでは、第12回の多摩市自治推進委員会をこれで閉会する。